

| 委託期間 | 2年委託(2017年10月～2019年9月) | | |
|-----------|--|--|--|
| 研究テーマ | 発達障害児に対するグループベースの包括的なメンタルヘルスプログラムの有用性に関する研究 | 脆弱性を持つ子どもを見守るボランティアな組織の形成過程に関する実践的研究 | 幼児教育における子どものアート活動を媒介とした多様性の涵養と親の学習支援プログラムの構築 |
| 委託先研究者等 | 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 児童・思春期精神保健研究部 部長 神尾陽子 他計7名 | 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授 津田英二 他計6名 | 東京学芸大学 美術科教育学分野 准教授 笠原広一 他計4名 |
| H29年度委託金額 | 50万円(2年計200万円) | 100万円(2年計200万円) | 100万円(2年計200万円) |
| 研究概要 | <p>自閉症スペクトラム障害や注意欠如・多動障害などの発達障害を有する子どもの大部分は未診断、未支援のまま、学校生活を終えているという実情がある。</p> <p>また、発達障害児の社会参加を阻む要因の一つに、高率に併存する不安やうつなどのメンタルヘルスの問題がある。一般に児童思春期には、不安やうつといった精神健康上の問題が顕在化しているが、発達障害が併存する場合には自然には回復しにくく、慢性化すると対人トラブルや不登校など問題が複雑化し、学校適応だけでなく、長期的に社会参加が難しくなる。メタ分析によって、児童青年の不安やうつには認知行動療法(Cognitive Behavioral Therapy: CBT)が長期的効果、再発予防にも有用であることがわかっている。</p> <p>本研究では、このCBTプログラムが実際の臨床場面で、どういう特徴を持つケースの、どの側面に有用であるか検証することを目的とする。実施方法によって効果に違いがあるのか、また個人治療と比べて効果に違いがあるのか、などについても検証する。</p> <p>本研究の成果は、発達障害児の不安を主とするメンタルヘルスの問題の早期対応に関するエビデンスを提供し、クリニックのみならず、教育相談、適応指導教室などさまざまな場面での支援の質の向上に貢献し、発達障害児のQOLの向上に役立つものと考えられる。</p> | <p>格差が社会不安の最大の要素となる中、経済的貧困のみならず、文化的貧困、不登校やひきこもり、障害など、子どもの将来にかかわる多様な脆弱性が、社会的課題となってきた。</p> <p>そこで、本研究では地域社会において子どもを見守ろうとして勃興しつつあるボランティアな団体の実践に着目する。</p> <p>具体的には神戸大学のサテライト施設で実施している学習支援、居場所づくり、子ども食堂において脆弱性をもつ子どもや地域社会を対象としたアクションリサーチを行うとともに、全国に広がる同様の実践事例を収集し、また神戸・阪神地域で脆弱性を持つ子どもの見守りを行っている他のボランティアな組織等と連携してそれらを支援する方法論を探求していく。</p> | <p>幼児教育におけるアート活動は、子どもの個性や心情、感性や価値意識などの固有性と多様性を表現し、コミュニケーションを通して相互理解を深めることが出来る手段となる。</p> <p>本研究はそうしたアート活動が持つ多様性の表現と媒介可能性に着目し、子どもの成長とアート活動のドキュメント展示、作品を前にした親との「子どもアートカンファレンス(仮称)」の実践とおして、多様性に根ざした表現と子ども理解の促進を図り、親の学習支援プログラムを構築する。本プログラムによって、個の多様性にひらかれた人間理解と社会形成につながる真のウェルビーイングを生み出す学び合い仕組みが、保育という多世代協同の場の中に実装される。</p> |

| 委託期間 | 1年委託(2017年10月～2018年9月) | | | |
|---------|---|---|--|--|
| 研究テーマ | 学校での児童生徒へのボランティアな行動支援とその評価のためのツール開発 | 乳幼児の愛着パターンと適応—問題行動と向社会的行動に焦点を当てて— | 要発達支援児を育てる親の内省に焦点を当てた親支援講座の効果検証 | 小学生のポジティブボディイメージを高める心理教育の効果検証 |
| 委託先研究者等 | 近畿大学 総合社会学部 准教授 大対香奈子 他計9名 | 関西学院大学 文学部 教授 桂田恵美子 他計3名 | 宝塚大学 看護学部 専任講師 西田千夏 他計6名 | 筑波大学 人間系 教授 沢宮容子 他計3名 |
| 委託金額 | 100万円 | 100万円 | 100万円 | 100万円 |
| 研究概要 | <p>学校での適応に問題を抱え、何らかの支援を必要とする通常学級に在籍する児童生徒の割合は6.5%と報告されている。(文科省、2012)問題行動への対応は、ポジティブな行動的支援(PBS)が推奨されており、2016年度に徳島県内の公立小学校1校で学校規模でのPBSを実施し、全校児童の適応行動を増やす成果を上げた。</p> <p>そして、学校規模のPBSでは、データ収集やそれに基づく意思決定、効果検証の作業を専門家に頼らず学校教員で実施できることが、持続性という意味からも大切である。そこで本研究では現場教員の負担を最小限にし、かつ客観的なデータを収集するためのツールを開発し、関西圏での実践現場においてツールの有効性の検証を行う。</p> | <p>本研究では、一般の親子を対象に、愛着対象者(主に母親)と子どもの関係性を示す愛着パターンと子どもの問題行動や向社会的行動として現れる適応との関連を明らかにすることを目的とした実証研究を行っていく。</p> <p>また、愛着パターンと母親の育児ストレスや養育活動(特に応答性)との関連についても検討する。子どもの愛着パターンの測定にはSSPを使用する。長年地域の母子を対象に実験を行い、蓄積しているデータをコーディングして、子どもの愛着パターンを測定していく。</p> <p>健全な子どもの発達において、安定した愛着形成の重要性を実証的に明らかにすることができ、子育て中の親への提言としていく。</p> | <p>本研究では、発達障害の特性をもった子どもを「要発達支援児」と表記する。親と要発達支援児の安定した親子関係の構築に向けて、各地で親支援講座が開催されているが、親支援講座の効果検証の多くは、持続的効果や親自身の内面の変化が十分に検証されていないと思われる。</p> <p>そこで、本研究では、親の内省に焦点を当てた面接が、①親の内省に効果をもたらせることができるか、②講座の体験を想起することは、講座の効果検証に有用であるかの2点の仮説を検証していくこととする。</p> | <p>近年、ボディイメージの適応的な側面として注目されている「ポジティブボディイメージ」を高める心理教育を実施し、その効果を検証する。</p> <p>具体的には小学3年生から6年生計400名を対象に質問紙調査を行い、ポジティブボディイメージ測定尺度の日本語訳を作成し、信頼性・妥当性を検討する。その後120名に対して心理教育を行い、作成された尺度を使用して効果検証を行う。</p> |